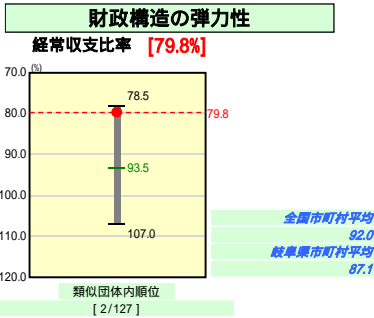
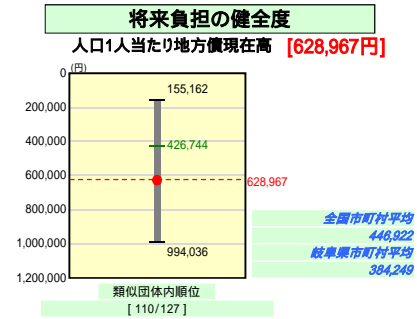
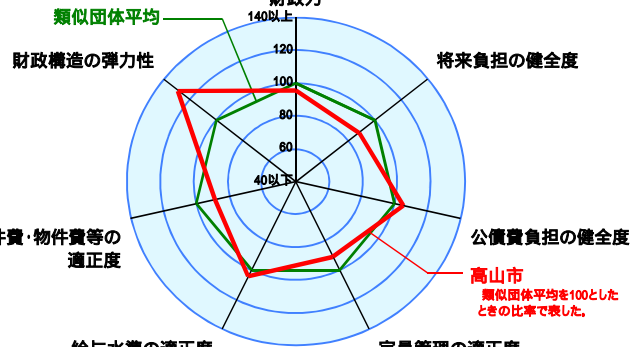
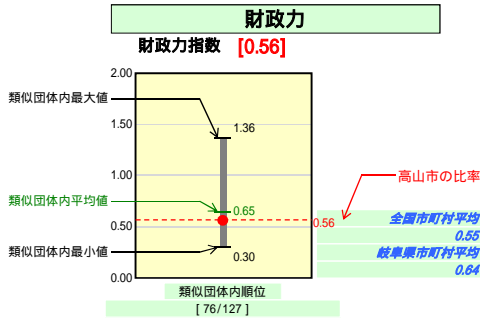


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

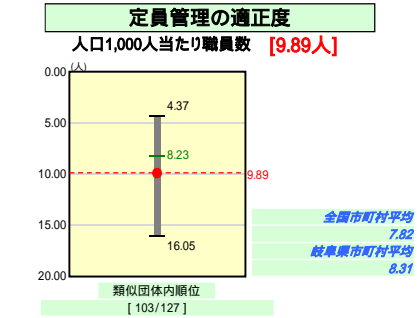
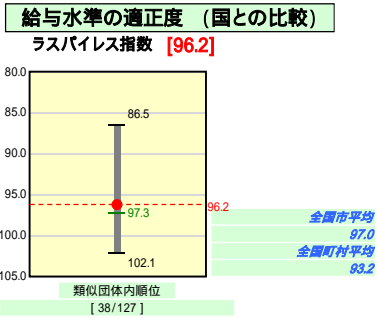
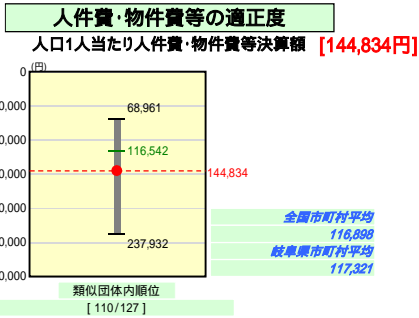
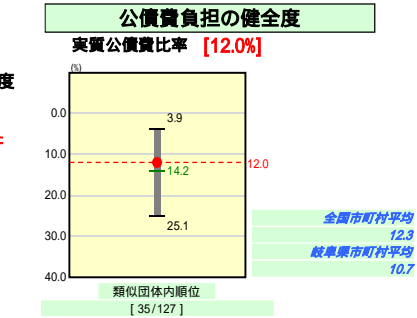
岐阜県 高山市

人口	94,572 人(H20.3.31現在)
面積	2,177.67 km ²
歳入総額	51,024,322 千円
歳出総額	47,054,606 千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【**財政力指数**】前年の0.54から0.56とやや改善したが、引き続き類似団体平均を下回っている状況である。今後は定員適正化計画に基づく職員削減(H17から5年間で400人)をはじめとする行政改革を強力に推進し歳出削減を図るとともに、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

【**経常収支比率**】前年の79.5から79.8とやや悪化した。その主な要因は、合併特例債の償還開始による経常経費充当一般財源の増によるものであり、類似団体のなかでは、比較的財政構造の弾力性が高い。今後は、人件費の抑制、市債の繰上償還、市債の新規借り入れ抑制等により、義務的経費の削減を図る。

【**実質公債費比率**】全国平均とほぼ同水準である。今後は、事業評価による事業の見直し、公共工事等のコスト削減対策に関する行動計画に基づくコスト削減(H18から4年間で年5%削減)を図るとともに、市債の繰上償還や新規借り入れの抑制により、公債費の適正化を図る。

【**人口1人当たり地方債残高**】前年の662,614円から628,967円と減少しているが、市町村合併により多額の債務を継承したため、類似団体及び全国平均を大きく上回る状況となっている。19年度からは市債の繰上償還、市債の新規借り入れ抑制等により、特別会計を含めた地方債残高を平成18年度末の1,120億円から平成21年度末見込み950億円まで縮小するなど、今後も更なる債務の削減に努め適正な財政運営を行う。

【**ラスバイス指数**】市町村合併により、100を超えていた指数は、96.2まで低下した。国が行う給与構造の見直しともなっており、給与表の改正や枠外昇給制度の廃止等の措置を講じており、引き続き制度を遵守し給与の適正化に努める。

【**人口1,000人当たり職員数**】市町村合併により、人口は1.5倍となったが、職員数は、2.2倍にまで増え上がった。このため、平成21年度までに400人(32%)を削減する全国最大規模の定員適正化計画を策定し、これまでに236人(H17:100人、H18:94人、H19:42人)の削減を達成している。今後も市民サービスの低下を招かないよう、人員の適正配置や職員資質の向上に努める。

【**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**】前年と比較して、2,508円減少となったが、引き続き類似団体平均を大幅に上回っている。その要因として、人員費では、職員数が多いため職員給与が多額となったこと、物件費等では、市町村合併により、公共施設や道路延長が増加したことによる物件費や維持管理費が多額となったことによる。今後は、引き続き職員数の削減、施設の統廃合、指定管理者制度の活用等による効率化を図り、市民1人当たりの負担額の削減に努める。